

## 平成20年度 決算概要

平成20年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機に端を発した世界経済の景気後退の影響を受け、急激な円高や株式市場の大幅下落に加え、実態経済面でも企業倒産の増加や雇用問題等、極めて厳しい環境へと急速に悪化しました。

当行の営業エリアである静岡県・神奈川県の地域経済におきましても、製造業を中心に企業の生産活動が大幅に減少するなど、景気の後退が顕著に表れ、全国平均より比較的安定していた景況感は急速に悪化しています。

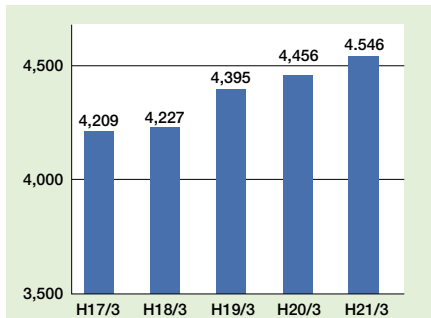
このような状況下、当行は地域の皆さまやお取引先のご支援のもと、第7次中期経営計画【パワーアップⅢ】の基本方針である、「お客様中心主義」に徹し、地域金融機関の最大の使命である中小・零細企業への資金繰り支援や経営改善支援をはじめ、お客様のニーズに的確に対応した金融サービスを提供し、地域金融機関としての役割を十分果たすべく、諸施策の推進に努めてまいりました結果、次のような成果を収めることができました。

### 預金の状況

**預金残高 454,683百万円**  
前期比 +9,003百万円 2.0%増加

地域金融機関として堅実な営業活動を展開するとともに、個人のお客様のニーズにあった商品開発を行い、積極的な営業活動を推進した結果、預金残高は前年度末に比べ9,003百万円2.0%増加し454,683百万円となり、個人預金は12,443百万円3.8%増加し334,916百万円となりました。

単位:億円

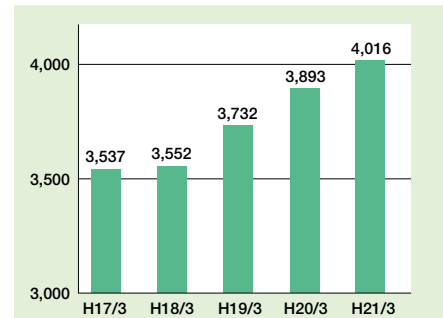


### 貸出金の状況

**貸出金残高 401,614百万円**  
前期比 +12,222百万円 3.1%増加

地域の中小企業や個人のお客様を中心としたお取引先の資金ニーズに積極的に対応すべく商品開発を行い、積極的な営業活動を推進した結果、貸出金残高は前年度末に比べ12,222百万円3.1%増加し401,614百万円となり、うち住宅ローンを中心とした消費者ローンは、8,373百万円9.9%増加し92,421百万円となりました。また、中小企業等向け貸出金は、14,588百万円4.0%増加し370,828百万円となりました。

単位:億円



### 収益の状況

**経常収益 12,819百万円** 前期比 △963百万円 6.9%減収  
**経常利益 614百万円** 前期比 △1,087百万円 63.8%減益  
**当期純利益 386百万円** 前期比 △166百万円 30.0%減益

#### 経常収益

収益面につきましては、地域金融機関として中小企業金融の円滑化に努め、貸出金が中小企業や個人を中心に順調に増加したことにより、貸出金利息が前期比212百万円増加し、本業部分は堅調に推移しました。しかしながら、有価証券利息配当金や株式売却益の減少等により、経常収益は前期比963百万円6.9%減収の12,819百万円となりました。

#### 経常利益

費用面につきましては、与信費用は適切な信用リスク管理と取引先企業の再生支援等により大幅に減少しましたが、株式市場の大幅下落による有価証券の減損処理を実施したこと等により、経常費用は前期比123百万円増加し12,205百万円となりました。

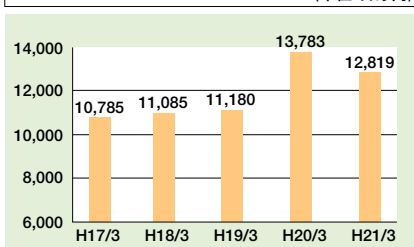
その結果、経常利益は前期比1,087百万円63.8%減益の614百万円となりました。

#### 当期純利益

上記の結果等により、当期純利益は前期比166百万円30.0%減益の386百万円となりました。

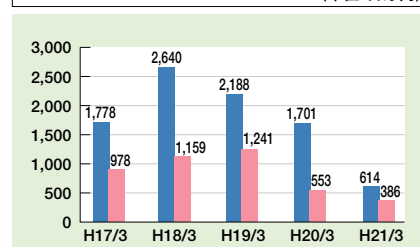
#### 経常収益

(単位:百万円)



#### 経常利益・当期純利益

(単位:百万円)



■ 経常利益  
■ 当期純利益

## 5年間の主要な経営指標等の推移

		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
経常収益	百万円	10,785	11,085	11,180	13,783	12,819
経常利益	百万円	1,778	2,640	2,188	1,701	614
当期純利益	百万円	978	1,159	1,241	553	386
資本金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	千株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	百万円	31,892	34,768	34,310	30,978	27,896
総資産額	百万円	461,300	466,537	480,900	486,998	492,022
預金残高	百万円	420,991	422,785	439,584	445,680	454,683
貸出金残高	百万円	353,781	355,269	373,237	389,392	401,614
中小企業等向け貸出残高	百万円	318,692	319,829	338,128	356,240	370,828
中小企業等向け貸出比率	%	90.08	90.02	90.59	91.48	92.33
消費者ローン残高	百万円	65,594	61,531	69,879	84,048	92,421
うち住宅ローン残高	百万円	58,375	56,563	66,097	81,091	90,337
有価証券残高	百万円	54,690	57,811	57,367	66,507	56,812
1株当たり純資産額	円	1,327.09	1,446.88	1,429.61	1,290.75	1,162.34
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)
1株当たり当期純利益	円	39.00	46.50	51.74	23.06	16.12
自己資本比率	%	-	-	7.13	6.36	5.66
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.91	10.91	11.15	10.93	11.00
自己資本利益率	%	3.30	3.80	3.94	1.62	1.14
配当性向	%	12.26	10.35	9.66	21.67	31.00
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	484 [76]	465 [76]	454 [88]	461 [92]	492 [88]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 純資産額及び総資産額の算出にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 第135期(平成21年3月期)中間配当についての取締役会決議は平成20年11月14日に行いました。
4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
5. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成18年3月以前は銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。